



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

上場取引所 東名

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

2023年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	20,740	65.2	2,748	141.3	2,726	273.8	1,899	449.0
2023年3月期第2四半期	12,555	11.3	1,139	3.1	729	28.2	345	45.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,957百万円 (404.6%) 2023年3月期第2四半期 387百万円 (40.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	100.33	
2023年3月期第2四半期	18.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	29,267	19,154	65.4
2023年3月期	25,866	17,244	66.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 19,154百万円 2023年3月期 17,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		2.50		2.50	5.00
2024年3月期		2.50			
2024年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	14.7	4,050	31.6	4,130	110.1	2,700	262.4	142.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	21,103,514 株	2023年3月期	21,103,514 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,176,196 株	2023年3月期	2,176,193 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	18,927,321 株	2023年3月期2Q	18,927,321 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	9
(セグメント情報).....	10
(収益認識関係).....	11
3. 補足情報.....	12
(1) 受注の状況.....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んできたことから、景気は緩やかな回復基調へ向かいました。一方、長期化するウクライナ情勢等の地政学的リスク、世界的な金融引き締め等による海外経済の下振れリスク、円安の進行等による物価上昇などにより、先行き不透明な状況が続きました。

国内建設業界におきましては、公共建設投資、民間設備投資ともに底堅く堅調に推移しておりますが、建設資機材・エネルギー価格の高止まりや、労働者不足等により厳しい経営環境が続く中、先行き予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社の強みである建設事業とエンジニアリング事業との連携強化、ドメインの強化、山梨県エリアでの積極的営業展開を基本方針として事業活動を進めてまいりました結果、製造業、流通業、食品関連、水力発電関連設備の大型工事の受注も増加し、国土強靱化計画を背景とした河川改修工事、道路工事受注増、更には首都圏におけるマンション販売も予想を上回り、当社グループの業績は堅調に推移しております。利益面においては、コスト低減に引き続き努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VR、AR、3D レーザースキャナー、ロボットティーチングなどの最新のICT技術を駆使し、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や工数削減等による生産性の向上に取り組み、厳しい環境が続く中、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益においては、高い水準にて推移しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高(開発事業等含む)226億40百万円、前年同期比13億44百万円(6.3%)の増加、売上高は207億40百万円、前年同期比81億84百万円(65.2%)の増収、営業利益27億48百万円、前年同期比16億9百万円(141.3%)の増益、経常利益27億26百万円、前年同期比19億97百万円(273.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億99百万円、前年同期比15億53百万円(449.0%)の増益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

事業部内での営業・設計・積算・施工の情報共有化と連携力を高め、またエンジニアリング事業部門との連携によって営業展開力・提案力を強めていくことで、当社の強みを活かす受注活動に重点を置いてきました。

また、4月に支店を開設し山梨エリアでの受注活動を強化したほか、事業用土地情報を活用して新規取引先の開拓を積極的に進め、大型案件の受注獲得に努めてまいりました。

その結果、受注高は前年同期とほぼ同額の175億24百万円、完成工事高157億95百万円、前年同期比61億22百万円(63.3%)の増収、営業利益は19億38百万円、前年同期比10億97百万円(130.5%)の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

創業時からの技術と経験を持つ水力発電設備関連工事を始め、合成床版、大型精密製缶など提案から製作・施工・メンテナンスまでの一貫体制の強みを活かしながら、建設事業と一体化した営業展開を行い、新規取引先の開拓に注力してきました。

その結果、受注高 18 億 28 百万円、前年同期比 1 億 87 百万円(11.4%)の増加、完成工事高 16 億 58 百万円、前年同期比 7 億 24 百万円(77.6%)の増収、営業利益は 1 億 71 百万円、前年同期比 1 億 14 百万円(200.6%)の増益となりました。

(開発事業等)

首都圏での不動産取引の増大の一方で、新規開発の土地取得価額、建設費の高騰が続く状況に鑑み、完成物件の販売と戦略の見直しに努めました。

その結果、開発事業等売上高 32 億 99 百万円、前年同期比 13 億 37 百万円(68.1%)の増収、営業利益は 4 億 36 百万円、前年同期比 2 億 87 百万円(192.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間末の総資産につきましては、292 億 67 百万円となりました。負債につきましては、101 億 13 百万円となりました。また、純資産につきましては 191 億 54 百万円となりました。これらにより、当第 2 四半期連結累計期間末における自己資本比率は 65.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、本日(2023年11月14日)公表いたしました「第 2 四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,819,452	11,352,506
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	5,732,486	7,583,624
電子記録債権	527,263	705,409
販売用不動産	903,312	630,212
未成工事支出金	1,333,573	1,787,523
開発事業等支出金	2,399,643	1,171,266
材料貯蔵品	37,046	33,383
未収入金	746,853	525,159
その他	40,623	93,026
流動資産合計	20,540,255	23,882,112
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,346,197	1,373,862
土地	1,280,372	1,320,437
その他(純額)	476,665	440,787
有形固定資産合計	3,103,235	3,135,087
無形固定資産	177,175	136,354
投資その他の資産		
その他	4,573,550	4,696,495
貸倒引当金	△2,527,448	△2,582,448
投資その他の資産合計	2,046,102	2,114,047
固定資産合計	5,326,513	5,385,488
資産合計	25,866,769	29,267,601
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,484,974	5,104,284
未払法人税等	550,375	962,608
契約負債	3,531,724	2,210,588
賞与引当金	411,000	245,000
役員賞与引当金	100,000	—
完成工事補償引当金	307,432	331,820
株主優待引当金	176,604	92,673
その他	882,952	985,179
流動負債合計	8,445,062	9,932,153
固定負債		
長期未払金	24,139	24,139
資産除去債務	4,591	4,591
退職給付に係る負債	78,516	82,399
その他	69,950	70,087
固定負債合計	177,198	181,218
負債合計	8,622,260	10,113,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	12,589,828	14,441,594
自己株式	△831,014	△831,018
株主資本合計	16,642,908	18,494,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641,147	695,918
退職給付に係る調整累計額	△39,547	△36,360
その他の包括利益累計額合計	601,599	659,558
純資産合計	17,244,508	19,154,228
負債純資産合計	25,866,769	29,267,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	10,607,203	17,454,177
開発事業等売上高	1,948,604	3,286,557
売上高合計	12,555,807	20,740,735
売上原価		
完成工事原価	8,444,921	13,949,541
開発事業等売上原価	1,702,439	2,771,404
売上原価合計	10,147,361	16,720,945
売上総利益		
完成工事総利益	2,162,281	3,504,636
開発事業等総利益	246,164	515,153
売上総利益合計	2,408,446	4,019,789
販売費及び一般管理費	1,269,202	1,270,893
営業利益	1,139,243	2,748,896
営業外収益		
受取利息	32,416	8,121
受取配当金	22,044	24,042
受取手数料	703	677
受取保険金	7,851	—
その他	1,541	5,355
営業外収益合計	64,557	38,196
営業外費用		
支払利息	17,510	5,655
貸倒引当金繰入額	456,900	55,000
その他	0	2
営業外費用合計	474,410	60,657
経常利益	729,390	2,726,434
特別利益		
固定資産売却益	817	—
役員賞与返上益	—	100,000
特別利益合計	817	100,000
特別損失		
固定資産除却損	0	6,383
過年度決算訂正関連費用	—	78,293
特別損失合計	0	84,677
税金等調整前四半期純利益	730,208	2,741,757
法人税、住民税及び事業税	384,297	842,672
四半期純利益	345,911	1,899,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	345,911	1,899,084

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	345,911	1,899,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,027	54,771
退職給付に係る調整額	13,870	3,187
その他の包括利益合計	41,897	57,958
四半期包括利益	387,808	1,957,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,808	1,957,042
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	730,208	2,741,757
減価償却費	189,606	177,215
引当金の増減額 (△は減少)	148,516	△270,543
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,263	7,070
受取利息及び受取配当金	△54,461	△32,164
受取保険金	△7,851	—
支払利息	17,510	5,655
固定資産売却損益 (△は益)	△817	—
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,603,336	△2,029,283
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△545,089	△453,950
販売用不動産の増減額 (△は増加)	807,179	273,100
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	830,266	1,232,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	△521,346	2,619,310
契約負債の増減額 (△は減少)	504,066	△1,325,665
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△150,748	△123,625
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△8,251	—
未収入金の増減額 (△は増加)	331,143	166,694
その他	△11,752	163,162
小計	3,864,779	3,150,772
利息及び配当金の受取額	54,461	32,164
保険金の受取額	7,851	—
利息の支払額	△17,510	△5,655
法人税等の支払額	△526,982	△430,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,382,599	2,746,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,052	△149,044
有形固定資産の売却による収入	8,391	0
無形固定資産の取得による支出	△1,325	△16,654
投資有価証券の取得による支出	△63,765	△771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,751	△166,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△47,318	△47,318
自己株式の取得による支出	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,318	△47,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,200,530	2,533,051
現金及び現金同等物の期首残高	2,916,536	8,809,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,117,066	11,342,366

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発 事業等	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,673,278	933,925	1,948,604	12,555,807	—	12,555,807
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	13,898	13,898	△13,898	—
計	9,673,278	933,925	1,962,503	12,569,706	△13,898	12,555,807
セグメント利益	841,023	57,020	149,493	1,047,537	91,706	1,139,243

(注)1. セグメント利益の調整額 91,706 千円には、セグメント間取引消去 5,890 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 85,815 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発 事業等	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	15,795,341	1,658,836	3,286,557	20,740,735	—	20,740,735
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	13,080	13,080	△13,080	—
計	15,795,341	1,658,836	3,299,637	20,753,815	△13,080	20,740,735
セグメント利益	1,938,563	171,385	436,835	2,546,783	202,112	2,748,896

(注)1. セグメント利益の調整額 202,112 千円には、セグメント間取引消去 5,890 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 196,221 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	9,309,258	926,433	—	10,235,692
一時点で移転される財・サービス	364,019	7,491	1,913,690	2,285,201
顧客との契約から生じる収益	9,673,278	933,925	1,913,690	12,520,893
その他の収益	—	—	48,812	48,812
連結会社間の売上高	—	—	△13,898	△13,898
外部顧客への売上高	9,673,278	933,925	1,948,604	12,555,807

(注)その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	15,439,833	1,652,206	—	17,092,040
一時点で移転される財・サービス	355,507	6,629	3,252,737	3,614,875
顧客との契約から生じる収益	15,795,341	1,658,836	3,252,737	20,706,915
その他の収益	—	—	46,900	46,900
連結会社間の売上高	—	—	△13,080	△13,080
外部顧客への売上高	15,795,341	1,658,836	3,286,557	20,740,735

(注)その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

3.補足情報

(1) 受注の状況 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

個別受注実績		(百万円未満切り捨て)	
		受注高	
2024年3月期第2四半期	19,575百万円	0.4%	
2023年3月期第2四半期	19,498百万円	50.1%	

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。
 2. パーセント表示は、前年同四半期比。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

(単位:百万円)

区 分		2024年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同四半期比 (%)	
建 設 事 業	建 築	官公庁	1,146 (5.9)	863 (4.4)	32.8
		民 間	14,765 (75.4)	15,294 (78.5)	△ 3.5
		計	15,911 (81.3)	16,157 (82.9)	△ 1.5
	土 木	官公庁	1,478 (7.5)	1,321 (6.8)	11.9
		民 間	134 (0.7)	226 (1.1)	△ 40.6
		計	1,613 (8.2)	1,547 (7.9)	4.2
	小 計	官公庁	2,625 (13.4)	2,184 (11.2)	20.2
		民 間	14,899 (76.1)	15,521 (79.6)	△ 4.0
		計	17,524 (89.5)	17,705 (90.8)	△ 1.0
エンジニアリング事業	官公庁	384 (2.0)	18 (0.1)	2,020.4	
	民 間	1,444 (7.4)	1,623 (8.3)	△ 11.0	
	計	1,828 (9.4)	1,641 (8.4)	11.4	
計	官公庁	3,009 (15.4)	2,202 (11.3)	36.6	
	民 間	16,344 (83.5)	17,144 (87.9)	△ 4.7	
	計	19,353 (98.9)	19,347 (99.2)	0.0	
開 発 事 業 等		222 (1.1)	151 (0.8)	47.0	
合 計		19,575 (100.0)	19,498 (100.0)	0.4	

- (注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[個別受注実績に関する定性的情報等]

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。

受注実績は、19,575百万円(前年同四半期比 0.4%)となりました。